

第15期 令和6年度(2024)

香美市まちづくり応援基金
(香美市ふるさと納税)

報告書



高知県香美市

1. 寄附者の皆さまへ

皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、日頃より本市のまちづくりに格別のご支援、ご協力を賜り心よりお礼申し上げます。

香美市まちづくり寄附金制度は、平成20年4月からの寄附金税制の改正(ふるさと納税制度新設)に伴い、香美市では同年6月に導入しました。

制度スタート以来、全国の皆さまから「ふるさと香美市」を想われるお気持ちとたくさんのご寄附をお寄せいただきました。

ここに香美市まちづくり寄附金の令和6年度事業報告をさせていただきますとともに、あらためてお礼を申し上げます。

今後とも、皆さまにご支援をいただけるようなまちづくりに努めてまいりますので、引き続き、香美市へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 寄附の概況

コース 年度	①かがやき コース		②やすらぎ コース		③にぎわい コース		④市長おまかせ コース		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R2年度	4,330	59,686,000	1,759	23,901,000	927	11,116,500	8,856	108,414,000	15,872	203,117,500
R3年度	3,079	45,987,000	1,512	20,631,500	741	10,466,500	6,243	88,846,400	11,575	165,931,400
R4年度	2,443	50,412,500	1,108	9,592,000	548	18,999,000	4,194	62,049,500	8,293	141,053,000
R5年度	1,690	53,756,000	674	15,201,000	403	10,930,500	2,037	46,589,000	4,804	126,476,500
R6年度	1,047	42,656,500	407	11,213,000	360	11,688,500	1,567	41,946,000	3,381	107,504,000

3. 寄附の活用方法について

令和6年度は、ご指定のあったコースの財源として下記の事業に活用させていただきました。

寄附金コース	使用金額	使途内容	備考
かがやき	21,020,000	国際バカロレア教育推進事業、図書館資料購入事業、生涯学習フォーラム開催、スポーツ大会選手派遣事業、美術館リニューアルオープン記念事業、星空観望会、部活動備品購入事業、公民館事業用物品購入、国際交流協会補助金	
やすらぎ	1,830,000	保育園災害備蓄物資購入事業	
にぎわい	15,780,000	香美市3大祭り(川上様夏祭り・土佐山田まつり・湖水祭)補助金、お土産品開発事業補助金、観光客受入環境整備事業	
市長おまかせ	37,595,000	地域活性化総合補助金、ものづくり大賞、高知工科大学地域活動奨励事業費補助金、子育て世代新築住宅取得・住宅リフォーム支援補助金、提案型市民主役事業費補助金、イベント用テント購入、やなせたかし先生顕彰動画作成、キービジュアル作成	
合 計	76,225,000		

4. 基金について

寄附者の意向に沿った事業に充当するため、当該年度の寄附金を積み立て、翌年度以降の事業の特定財源とし、基金から繰入れを行っています。

【まちづくり応援基金積立額推移】

年度	基金残高(円)	対前年度(円)
令和3年度	341,547,117	-
令和4年度	316,741,660	△24,804,457
令和5年度	313,294,508	△ 3,447,152
令和6年度	293,825,636	△19,468,872

5. 課題

過去5年間の寄附金額については、連続して寄附額が減少し、基金積立額についても減少傾向にあります。令和5年10月の総務省による基準改正以降、返礼品に対する寄附の設定金額が上がり、その時期から顕著に寄附が減少してきました。また、令和6年度は中間事業者を変更したことでポータルサイトの画像等の再掲載が必要となり、殆どのポータルサイトで4月・5月と寄附を受け入れることができず、寄附が伸び悩みました。その後は順調に回復してきたものの、寄附額については前年度に届かない結果となりました。

また、全国的に伸びている日用品等の返礼品は香美市で出せるものが少なく、その点も香美市の寄附額減少の大きな要因になっていると思われます。加えて香美市には規模の大きい事業者が少なく、本業の傍らでふるさと納税に協力をしてくださっています。

今後は魅力ある新規返礼品や新規事業者の開拓に加え、既存の事業者での返礼品数を増やす等の工夫が必要となります。寄附者様から頂いた寄附金活用事例も明確にし、市のホームページ等を通じて目に見える形で事業報告を行うことが求められます。